

参加レポート

エネルギーの地産地消による 地方創生シンポジウム

COOL
CHOICE

～エネルギーを変えると地域が変わる！～

主催：鳥取県・ローカルエナジー株式会社

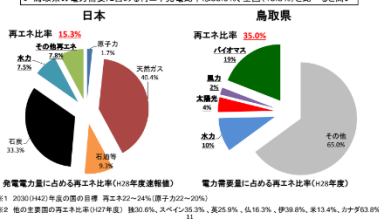
1月12日(金)米子市文化ホールで「エネルギーの地産地消による地方創生シンポジウム」が開催されました。120名収容の会場は満席で立ち見となる人もいて、関心の高さがうかがえました。「鳥取県の取り組み」「ローカルエナジー株式会社の事業紹介」に続いて二つの講演があり、たいへん盛りだくさんのシンポジウムでした。

鳥取県の取り組み

第2期とっとり環境イニシアティブプラン(H27～30)の下「エネルギーシフトの率先的な取組み」として、再生可能エネルギーの導入、地域新電力の育成、エネルギーの地産地消を推進しています。平成28年度で電力自給率を35%とし、中間期目標を達成しています。引き続き、発電事業支援、家庭への導入促進、資源

電力量に占める再生可能エネルギーの比率

- 日本の発電電力量に占める再生可能エネルギー比率は15.3%、主要国と比べると低い
- 鳥取県の電力量に占める再生可能エネルギー比率は35.0%、全国(15.3%)と比べると高い



の多様化、地域エネルギー社会の構築を重点施策としてすすめています。



ローカルエナジー株式会社の事業紹介



エネルギーを地域外に依存する環境では地域経済の自立は難しいと考え「エネルギーの地産地消による新たな経済基盤の創出」の理念のもと平成

27年に設立しました。出資は地元企業5社と米子市(10%)。廃棄物(米子クリーンセンター)、太陽光(ソフトバンク米子ソーラーパーク、中海テレビ)、地熱(協和建設湯梨浜)などから発電し、米子市などに供給しています。活動が自治体と地元企業の連携した地域での消費・資本循環を促した地域貢献ビジネスモデルとなり、地方創生の一役を担えると考えています。



★★参加者の声★★

- ・温暖化の観点から捉えてもこの度のシンポジウムは全面的に「エネルギーの効率化」を思わせる、これからの環境問題や経済課題への解決にも至る創出が感じられる有意義なものでした。あとはこれを我々の活動にどう活かしていくのかを考えていきたいですね。
- ・鳥取県は自然が豊かなので、その自然を活かしながら自然を汚染しない再生可能エネルギーの普及が大切だと再認識しました。「地産地消」は食べ物だけだと思っていましたが、エネルギーの地産地消による地域内経済効果の大切さと可能性を感じることができました。
- ・鳥取県の取り組みが成果として全国を上回っていることや、設定目標を達成できていること等を初めて知りました。ローカルエナジー株式会社の事業が地産地消、地域活性化に大いに貢献することを期待するとともに、鳥取県の各地域でこのスタイルが活発化するようにもっとPRすれば良いと思いました。

講演1 「ドイツから学ぶ日本版シュタットベルケの可能性」

一般社団法人 日本シュタットベルケネットワーク 代表理事

立命館大学 経営学部 教授

ラウパッハ・スミヤ・ヨーク 氏

シュタットベルケは、インフラ（電気、水道、ガス、ごみ収集、公共交通など）を整備するため自治体は出資をするが、経営は自治体から独立した民間のみで運営するドイツの公益事業法人です。似たような組織として日本には第3セクターがありますが、様相が大きく異なるようです。ドイツには1,400以上のシュタットベルケが設立され、多くが電力小売事業で利益を得ており、再生可能エネルギー発電事業だけでなく他のインフラの整備・維持を担っています。電力小売の事業を中心としたエネルギー事業や地域課題を解決するソーシャル事業の計画策定、事業体の設立・運営を支援する日本版シュタットベルケを設立することで地域活性化への貢献を目指して一般社団法人日本シュタットベルケネットワークは設立されました。

2020年の鳥取県の人口は2010年の人口から4万人強減少の54万人となり、日本の人口減少以上に減少すると推

定されています。これは地域経済の縮小をまねき、税収減だけでなく10%程度の人材流出も想定されます。一方で自治体に対する要求は増加し、財政をさらに圧迫します。シュタットベルケの導入は地方経済のみならず生活基盤を維持するために有用であり、活動は地域内で経済の回転（資金の回転）を生み、雇用の確保、地域貢献に寄与します。米子のローカルエナジー社はそのようなモデルの1つになりえると信じています。



講演2 「これから10年、20年後の私たちの生活とエネルギーについて」

一般社団法人 エネルギー情報センター 理事

江田 健二 氏



電力は2016年に、ガスは2017年に自由化しました。市場規模は電力8兆円、ガス9兆円(都市ガス5兆円、LPガス4兆円)

です。400社以上の参入があり、新電力会社への切り替え率は全国で4.7%、関東7.1%、関西6.1%の一方、中国で0.5%と地方で低調ですが徐々に存在感が出てきています。

発電の燃料費として、例えば2015年には全国では4兆4,747億円、中国電力だけでも2,393億円というように、電力市場20兆円の2～3割の資金が毎年国外に流出しています。ちなみに鳥取県の電力市場は670億円です。再生可能エネルギーを活用し地産地消

をすることで、外部に流出していたお金が地域内で循環するようになり地域の活性化につながります。

再生可能エネルギー活用を促進する目的で発足した固定価格買い取り制度により、太陽光発電が急速に増加してきました(2016年鳥取県10,615件、47,625kW)が、買い取り制度の終了が大きな課題となってきています。この2019年問題もチャンスととらえて行動することで地域の活性化につなげられると考えています。

エネルギー(電気)が「いつでも、どこでも、好きなだけ」使えるようになっていることが理想ですが、「どこでも」と「いつでも」はほとんど実現していません。2030年には分散された場所で発電、無線給電、電気利用情報の効率的な運用が実現されていることを期待します。



EV車用非接触充電レーン(イギリス)

